

想定外の震災を踏まえ、今後の市民の安全を守る策は十分なのか

大野 栄光



〔質問〕2次災害を引き起こす地割れ、入梅期の長雨や台風時の大雨で道路の滑落や緩んだ山の地盤の崩落など考えられるが、人身災害等を最小限に抑えられる策はあるのか。

〔答弁〕【市長】現在応急修繕を行い、2次災害防止に努める。新たな道路の陥没等がいまだに発生しているが、パトロールを強化し被害状況の把握に努める。

しかし、市内全域の被害状況を把握することは現実的に大変難しく、地元からの情報提供が大変重要である。今後も自治会、自主防災組織、消防団と連携し、2次被害を防止し

ていきたい。

〔質問〕これまで行ってきた避難訓練で被害を小さく食いとめることができたと思うが、成果を市民に知ってもらい、訓練の大切さを再認識してもらおうべきと思うが、いかがか。

〔答弁〕【市長】有事の際、具体的に行動するには日ごろの訓練が欠かせない。また自主防災組織率を高め、活動支援を行っていく。

〔質問〕放射線量測定値も市のホームページばかりでなく、広報紙に載せ、回覧することも必要ではないか。

〔答弁〕【市長】月2回ぐらい、お知らせ版を出せるかどうかを検討している。

〔質問〕今回の大地震において、人が造った構造物が自然災害に耐

え得ることの難しさを知らされた。当市の上流には七ヶ宿ダムがあり、決壊となれば被害は大きい。電気や通信網の遮断となれば、どういった手法で市民に知らせるのか。

〔答弁〕【市長】市民に対し、白石川の沿岸11カ所に設置された電光掲示板からサイレンなどの警報を利用するほか、自動車によって警報を周知する。

〔質問〕放射線量測定値の高さに、酪農家の牧草は全量使用禁止となり、飼料の購入に多額の費用もかさみ、計画的な資金返済にも支障を来た。酪農家に対しての支援措置はないのか。

〔答弁〕【市長】市独自の助成は考えていない。飼料購入資金には、農林政策金融公庫のセーフティネット資金を活用していただきたい。

宅地災害の助成について

佐久間 儀郎



〔質問〕今回の被災状況は個人が改修工事費を負担するに余りにも規模が大き過ぎる、そこで、市独自の支援策は講じられないか。

〔答弁〕【市長】宅地所有者が、困難な状況となっていることも承知をしている。当市においても多岐にわたる被災を受け、財政出動が困難な状況にある。

同じような被災地を抱える3県11都市の首長合同で、国に対し支援制度の拡充や創設を強く要望、今後とも強く働きかけていきたい。

〔災害復興計画策定について〕

〔質問〕標記計画が本市の将来を方向づける重要なものと認識しており、以下の点を尋ねる。

- ①復興対策会議の構成
- ②対策会議の議論内容
- ③第5次総合計画等とのかかわり
- ④有識者や住民の知見や意見を反映させる手法、住民参加の仕組み
- ⑤県の復興計画との整合性、協議の状況
- ⑥復興計画期間
- ⑦いつ市民に提示されるか

〔答弁〕【市長】

- ①各界各層の代表者18名で構成
- ②市民生活の再生、産業経済の再生、防災のまちづくり
- ③第5次総合計画の目

標の一つに住環境整備や道路などのインフラ整備が取り組む課題となっており、復興計画がこれと合致している。

④パブリックコメントが必要については、復興対策会議で話題としたい。

⑤県の企画部地域復興支援課から来ていただいている。

⑥3年まで復旧期、5年まで再生期、7年まで発展期と思っている。

⑦9月末をめどに復興計画をまとめていきたい。

しかし、家屋の撤去費用や住宅被害など、市民生活の復興に係る国の支援が見えないことから遅れることもあると思っている。

【その他の質問】

- 災害時の要援護者台帳等について
- 防災土養成・育成について
- 放射性物質拡散への対処について